

INTERIM BUSINESS REPORT 2013

2013.4-2013.9

第116期 中間報告書

 **兼松日産農林株式会社**

証券コード:7961



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当社第116期中間期（2013年4月1日から9月30日までの第2四半期累計期間）を終了しましたので、中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績は、景気回復や来春の消費税増税を背景に住宅着工数が増加したことにより、地盤改良事業及び木材加工事業が堅調に推移いたしました。またセキュリティ機器事業は、安心・安全に対する社会的ニーズの高まりを背景に、引き続き好調を維持することができました。その結果、対前年同期比増収・増益となりました。

当社は、今後ともより強い会社を目指し、各事業の競争力向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月



取締役社長
高崎 實

連結業績の概況

当中間期の概況

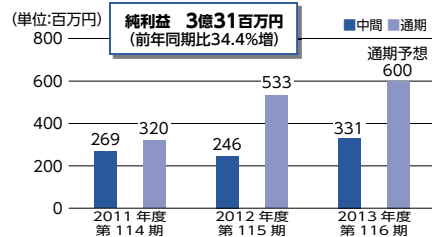
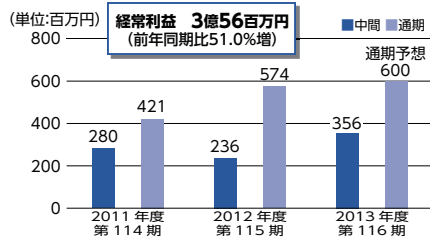
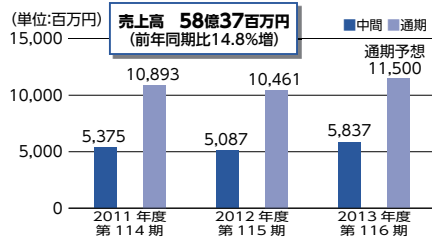
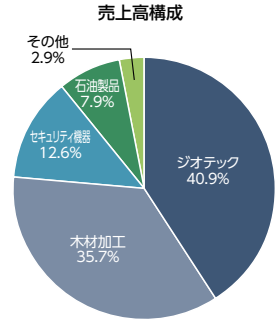
当中間連結期におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の公共投資等により経済成長を目指す「アベノミクス」による景気刺激策を背景に、円安の定着による輸出の増加、企業業績の回復、消費マインドの改善など、景気回復の兆しが現れてきましたが、一方では、円安による輸入諸資材の価格上昇、海外では欧州の債務問題やアメリカの財政状況、中国の景気の先行き不安などの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界は、東北地方の復興需要、雇用と所得の環境改善への期待、消費税引き上げ前の駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は前年同期を上回る水準で推移しています。

このような事業環境のもと当社グループは、技術力と営業の強化に継続して積極的に取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高58億3千7百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益3億4千7百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益3億5千6百万円（前年同期比51.0%増）、中間純利益3億3千1百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクはあるものの、輸出の持ち直しや各種政策効果が発現する中で景気回復の動きが確かなものとなること期待されます。当社グループでは主要な事業が好調に推移したこと、下期においても雇用と所得の環境改善への期待や消費税引き上げ前の駆け込み需要等により新設住宅着工戸数の増加傾向は継続するものと想定されること、またセキュリティ機器事業も引き続き堅調であることから、平成26年3月期第2四半期及び通期連結業績は前回予想（本年5月2日発表）を上回ることが見込めるため、本年10月25日に業績予想を上方修正いたしました。なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高115億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益6億円を見込んでおります。



営業の概況

ジオテック（地盤改良）事業

売上高 **23億87百万円**（前年同期比 **▲** 3.8%増）
営業利益 **46百万円**（前年同期比 **▲** 528.3%増）

地盤改良事業は、緊急を要する東日本大震災の復旧需要が一段落したことにより沈下修正工事は大幅に減少しましたが、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーの採用実績が増加したこと、地盤改良技術や施工材料の販売に注力したことから業績は堅調に推移いたしました。売上高は23億8千7百万円（前年同期比3.8%増）と微増に止まりましたが、営業利益は4千6百万円（前年同期比528.3%増）となりました。



木材加工事業

売上高 **20億80百万円**（前年同期比 **▲** 24.0%増）
営業利益 **66百万円**（前年同期比 **▲** 10.9%減）

住宅の耐久性向上が求められていることや新設住宅着工戸数の増加に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売共に前年同期を上回ることができました。特に乾式保存処理木材の製造は、昨年末に処理設備を東北工場に増設し、製造能力を拡大させましたが、4工場ともフル稼働の状況が継続しております。売上高は20億8千万円（前年同期比24.0%増）と大幅に増加しましたが、原材料価格の高騰と高止まりにより営業利益は6千6百万円（前年同期比10.9%減）に止まりました。



セキュリティ機器事業

売上高 **7億37百万円** (前年同期比 **▲44.4%増**)
営業利益 **2億18百万円** (前年同期比 **▲38.9%増**)

I Pカメラ、ネットワークレコーダー等の新製品の投入と人員の増強により販売に注力しました。新規顧客の増加に加え、前期より継続している大型の案件が業績の向上に寄与しました。また、事業の更なる拡大を目指し、人員の増強、主力の名古屋営業所の増床のための移転、東北地区の営業拠点の開設準備等の施策を行いました。売上高は7億3千7百万円(前年同期比44.4%増)と大幅に増加し、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比38.9%増)となりました。



石油製品事業

売上高 **4億62百万円** (前年同期比 **▲8.8%増**)
営業利益 **11百万円** (前年同期比 **▲767.0%増**)

ハイブリッド車の普及によるガソリン消費の減少、円安と原油価格の高止まりによる厳しい環境の中、店頭におけるサービスの充実と配達による販売の拡大に努めた結果、燃料油の販売数量は前年同期比増加しました。売上高4億6千2百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益1千1百万円(前年同期比767.0%増)となりました。

その他事業

売上高 **1億69百万円** (前年同期比 **▲1.3%減**)
営業損失 **0百万円**

マッチ事業は、使い捨てライターの安全対策規制の影響やコンビニエンスストア向けの出荷増から販売数量が前年同期比増加しましたが、食品用ラップを中心とする雑貨品の販売は低調に推移しました。売上高1億6千9百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

進化を続ける環境パイル工法

当社が独自開発した、木材を利用した環境負荷軽減地盤改良工法「環境パイル工法」は、工務店や住宅メーカーのニーズにより高品質の円柱状地盤補強材に加え、低価格のテーパ状地盤補強材を開発し、商品のラインナップを強化しました。また、飛島建設、昭和マテリアルの3社で取り組んでまいりました地中に丸太を打ち込み地盤を締固める液状化対策工法「LP-LiC工法」は、2012年度及び2013年度上期に実証実験等を経て工法の開発が完了しました。今年度中の第三者機関による技術審査証明の取得も見通しがつき、公共工事の施工実績も出てきております。今後、更なる木材の地中利用における需要の拡大を図っていきます。



サムスン製2メガピクセルFull HD20倍ネットワーク 赤外線PTZカメラ（屋外用）SNP-6200KRHN 新発売

CCTVシステム部は、このたび新製品SNP-6200KRHNの発売を開始いたしました。本製品の特徴は、夜間の暗い場所でも高性能の赤外線照射により、100m先の対象物をはっきりと捉えることができます。またカメラの「目」は水平360度旋回、垂直190度回転が可能であり、更に光学20倍のズーム機能もあり、広範囲な視野を備えています。本製品は、2メガピクセルの解像度を有し、屋外用赤外線カメラとしては他社に無いハイエンド製品です。広い駐車場や公共施設の屋外監視に大きな需要が期待されています。



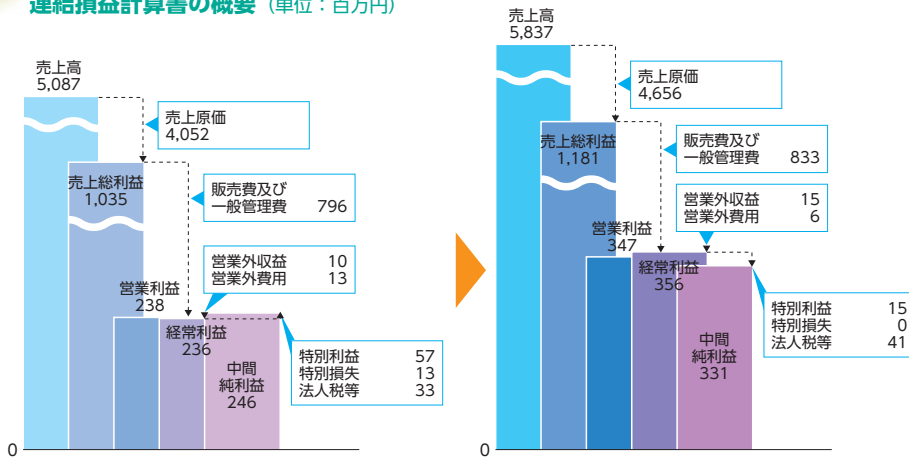
太陽光発電関連大型展示会への出展

木材・住建事業部は7月下旬に東京ビッグサイトで行われた太陽光発電関連大型展示会(名称“PV Japan”)に出展いたしました。一般的にソーラーパネルが取り付けられる架台には、鉄ないしアルミが使用されています。当社は、その架台の資材として「当社が加圧注入により防腐防蟻処理をした保存木材を使用しませんか?」という提案を行っております。木材を使うことで海浜地区における塩害の懸念は無く、夏の高温時に架台の温度がモジュールへ伝導し発電量が低下するという症状も回避することができます。他の出展物とはまるで異なる質感を持つ木材製品「Woody Solar Frame (ウッディーソーラーフレーム)」展示は、大変多くの来場者の方から関心が寄せられました。



業績解説

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



前中間期

(2012年4月1日～2012年9月30日)

当中間期

(2013年4月1日～2013年9月30日)

連結損益計算書について

売上高／営業利益

セキュリティ機器事業が引き続き好調だったほか、各事業とも堅調に推移し、増収・増益となりました。

営業外収支

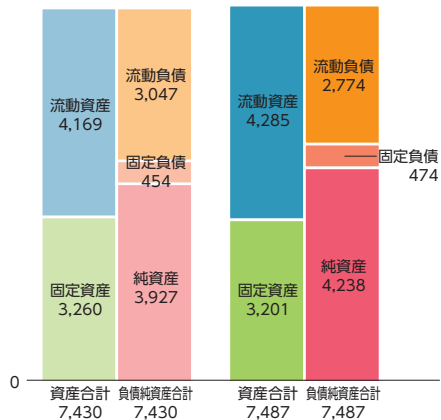
借入金の圧縮により金融収支が改善しております。

特別損益

特別損益の主なものは、投資有価証券売却益です。

財務解説

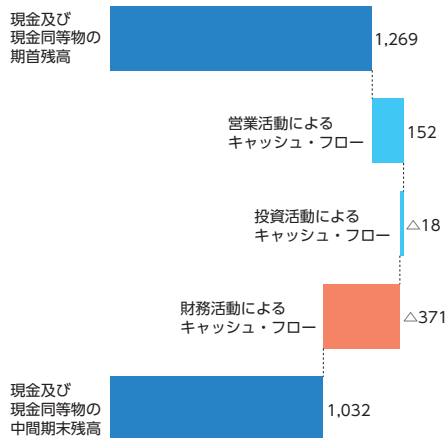
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



前期末
(2013年3月31日)

当中間期末
(2013年9月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



当中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)

連結貸借対照表について

負債の減少は、
主に借入金の返済によるものです。

中間純利益の計上により、
自己資本（純資産）が増加しました。

これらの結果、自己資本比率は
56.6%に改善しました。

財務諸表の詳細は当社ホームページのIR情報
に掲載しています。 <http://www.knn.co.jp/>

会社の概要

会社概要 (2013年9月30日現在)

商号	兼松日産農林株式会社
英文商号	KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社	東京都千代田区麹町三丁目2番地
電話	03 (3265) 8231
設立	昭和9年(1934年)3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	204名(連結) 157名(単体)
子会社	日産興業株式会社 兼松日産工事株式会社 UGRコーポレーション株式会社

事業内容

ジオテック(地盤改良)事業	表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境 パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事 ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
木材加工事業	木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理) 加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機 器の販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売
その他事業	各種マッチの製造・販売

役員 (2013年12月1日現在)

代表取締役社長	高崎 實
常務取締役	平井 基 壽
取締役	齋藤 栄
常勤監査役	渡邊 和 男
監査役	世良 治 久
監査役	寺田 恭 久

(注) 監査役は全員社外監査役であります。

ホームページのご案内



<http://www.knn.co.jp/>

最新の当社IR情報等
ご覧いただけます。



ISO 9001
JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001
NO.E1220-ISO 14001

株式の状況

大株主等 (2013年9月30日現在)

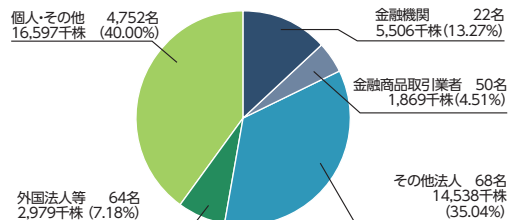
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	4,956名

大株主 (上位10名)

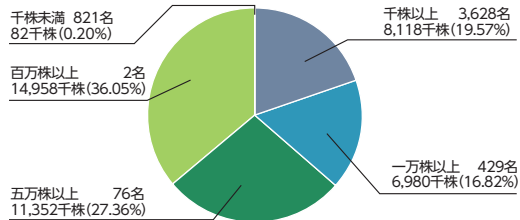
株主名	持株数	持株比率
兼松株式会社	13,308千株	32.10%
株式会社みずほ銀行	1,650	3.98
日本証券金融株式会社	921	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	660	1.46
日本土地建物株式会社	607	1.42
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	585	1.24
松井証券株式会社	353	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	350	0.84
UBS AG SINGAPORE-TOKYO RESIDENTS	350	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	302	0.66

(注) 持株比率は自己株式31,572株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2013年9月30日現在)



所有株式数別株式分布状況 (2013年9月30日現在)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
- 中間配当を行う
場合の基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
で行っております。
- 単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告 (<http://www.knn.co.jp/>)
ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

手続きのお申出先について

1. 未払配当金の支払のお申出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座で株式をご所有の株主の皆様へ

1. 単元未満株式の買取請求について
当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満(1~999株)については市場
での売却はできませんが、当社に対して買取請求をすることができます。
三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「単元未満株式買取請求書兼取次請求書」を
受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
2. 特別口座から証券会社の口座への振替申請について
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元
未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申
請をお願いいたします。三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「口座振替申請書」
を受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
お手続きの詳細は、下記のお問い合わせ先にご確認ください。
(お問い合わせ先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL0120-782-031 (フリーダイヤル)



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961